

論文

1970年代のタイにおける反日運動

— その原因の再検討 —

タンシンマンコン・パッタジット*

1. はじめに

1-1 問題の背景

日本人は日航機でやってきて、空港では日本の旅行業者のガイドに案内され、日本製のバスでバンコク入りし、日本人経営のホテルに泊まり、日本人経営のレストランで食事し、日本人経営のナイトクラブで遊ぶ……かれらは自分たちだけの世界を築き、かれらだけでたてた学校へ子供を送り込んでいる。

1970年代の東南アジア、特にインドネシアとタイでは、反日感情が強かった。1969年3月にタイの前経済大臣ブンチャナ・アッタコーン (Boonchana Attakorn) が発した上記の声明は、1970年代のメディア界で盛んになった「日本製品の氾濫」と「日本人のオーバープレゼンス」という批判、及びタイの経済と社会における日本の影響力を警戒する声の好例であると同時に、タイ国内マスコミの対日批判を強めた一因でもあった [外務省アジア局 1973: 123]⁽¹⁾。

1972年の日本外交記録によると、1971年の在タイ日本人数は4,422人であるが、実際には5,000人とも6,000人とも言われ、インドネシア

の日本人の2-3倍に達していた [外務省アジア局 1972: 37]。また、毎日新聞 [1972年11月23日: 2] によると、バンコクだけでは約7,000人の日本人がいた。1971年にバンコクを訪問した小林 [1971: 80] はバンコクの風景を「朝夕の交通ラッシュ、所きらわず立並ぶ広告の看板、騒々しさなど、まるでスモール・トウキョウである。その広告も圧倒的に日本商品のものが多い」と描写し、さらにバンコクは「タイ国の首都であるとはだれも判別できない」ほど「無性格」になってしまったと述べている。

1970年代のメディア論調と学術論文の内容を考察してみると、日本といえば「経済帝国主義の国」、日本企業といえば「搾取」、日本人といえば「尊大」、「わがまま」というステレオタイプが定着しているような状況が見られる⁽²⁾。このような反日感情が漂っている社会状況の下で、3回の反日運動が行われた。すなわち、1972年10月の野口キックボクシングジム事件、1972年11月の日本商品不買運動、1974年1月の反田中運動である。

日本キック・ボクシング協会を設立した野口修は、1972年10月10日にバンコクで野口キックボクシングジムを開設したが [シリヌット

*早稲田大学大学院社会科学研究科 博士後期課程1年

2013 : 480], 当ジムの名称がタイの国技である「ムエタイ」を冒涇したと非難され、タイ人の怒りを買った [アジア経済研究所 1973 : 309]。そして、一層火に油を注いだのは、キック・ボクシング選手がムエタイ選手に勝ったシーンを使用し、キック・ボクシングはムエタイより優れていることを謳う当ジムの宣伝の内容だと考えられる。このようにして対日批判が活発化するなかで、ついに10月17日に学生約200名が当ジムを襲撃し、投石、発砲を含めた抗議デモを行った [外務省アジア局 1973 : 124]。

日本商品不買運動は1972年11月20日から30日までの10日間、チュラーロンコーン大学の学生を中心に結成された「全国学生センター」によって行われた運動である。その10日間、「日本経済進出」の象徴とされていた野口ジムとタイ大丸を攻撃目標にし、ポスター、セミナー、デモなどを通して日本製品不買を訴えた。こうした動きは地方のチェンマイ、コンケンなどにも広がり、各タイ語の新聞が連日、学生の行動を支持する論陣を張った。この運動は11月30日をもって終了したが、その提起した問題は大きく、これまで東南アジアにおける第一の親日国として理解されていたタイとの関係を考えて行

く上でも重要な問題であると、アジア経済研究所 [1973 : 311] も認識していた。

1974年の反田中運動は1972年の日本商品不買運動から漂っていた反日ムードのクライマックスだと言える。1974年1月9日から11日にかけて田中角栄首相がタイを訪問したが、田中首相がバンコクに到着した1月9日に、約20,000人の学生がバンコク市内で抗議を行い、暴動に発展した [『Thairath』 1974年1月10日 : 2]。1月10日に田中首相は、日本の経済支配、日本製テレビ番組の影響、関税、日本人の行儀の悪さ、環境問題などに関して、学生代表と会見していた [アジア経済研究所 1975 : 284]。田中首相は「我が国が批判されている問題点のうちかなりのものはむしろタイ国政府の権限に属する問題である」と指摘して、「誤解」を正そうとした [外務省アジア局二課 1974 : 10]。それに対して学生は不満を爆発させ、「首相のいいのがれと傲慢さに驚いた」と語り [アジア経済研究所 1975 : 284]、会議は相互不理解のままに終わってしまった。反田中運動により、日本と東南アジアとの関係は「新しい転機」を迎えたとも言える。

図表1 日本商品不買運動



『Thairath』
1972年11月27日 : 1

図表2 反田中運動の様子



『Thairath』
1974年1月10日 : 4

1-2 従来の議論とその問題点

東南アジア、特にタイとインドネシアにおける反日感情の起因は、主にそれらの国々の国内状況にあったという主張が、現在でも主流の議論である。

波多野と佐藤 [2007: 165] の考察によると、田中首相は帰国後、「私はタイのデモというのは、反日というもので起こったものではないと、それだけが理由でない」とし、デモが日本批判の形をとったタイやインドネシアの軍事政権に対する批判であることを示唆していた。

言い換えれば、軍部主導の体制下にあるため、外国資本に従属する経済開発への反発や直接的批判が困難な体制下において、日本企業がスケープゴートとなったとする発想である。いわゆる「ジャパン・アズ・スケープゴート論」は、こうした認識に由来すると考えられる。

ところで、「ジャパン・アズ・スケープゴート論」を理解するためには、「ジャパン・アズ・スケープゴート論」の核心である「ソフト・ステート論」を理解しておかなければならない。

反日批判の現象を説明するのに、日本の政治学者岡部達味 [1976: 41-74] は軟性国家(ソフト・ステート)という概念を使用している。ソフト・ステートとは、政策立案能力も政策遂行能力も乏しい政府、および近代社会形成に必要な規律を欠く民衆をもつ国家を意味する。これらの国家には、強力な政府を支えるに足るだけの国民的統合、政治的組織化も存在しないため、各社会勢力は、それぞれ自分の最も得意とする手段に訴えて自己の要求を通そうとするのである。すなわち、財産家は賄賂を使い、学生は暴動を起こし、軍部はクーデターに走るというような現象が生ずるのである。その一方で、硬性国家

(ハード・ステート)は、十分有効な政府を持ち、公民は近代国家を支えるに足る訓練と思考・行動様式を身につけ、国民的統合も政治的組織化も高段階に達している国家のことである。

岡部によると、タイ、インドネシアといった軟性国家と日本、アメリカといった硬性国家が接触した時に、軟性国家はなんらかの面における自己の能力の不足を補うために、外部(硬性国家)への依存を始める。そうすると、往々にして自ら歯止めを課することができなくなり、浸透の度合いを深め、心理的かつ経済的に侵略されやすくなり、従属的な状態に落ち込んでしまう傾向がある。そして、その浸透の度合いを深めると同時に、伝統的な生活様式から切り離された人々は、経済的には不安定な状態におかれ、心理的には疎外感を抱くようになる。その結果、人々はナショナリズムを通して帰属感を求める。そのうえ、ナショナリズムはしばしば外部の「敵」を設定することによって、自己の存在を確認しようとする傾向がある。

東南アジア社会にこのような影響を与えつつある急激な社会的変動が、主として外国資本、外国商品、特に日本商品の流入によって惹起されたものであるとして、感情的反発の捌け口、いわゆる「スケープゴート」に日本が選ばれたのである⁽³⁾。

このような認識は当時の政府内部では広く抱かれていたと、波多野ら [2007: 165] が指摘している。実際にこのような認識は、政府内部⁽⁴⁾のみならず、メディア⁽⁵⁾や学者⁽⁶⁾の間にも共有されていると言っても過言ではない。

ソフト・ステート論は一定の説得力を持つものの、これを問題の根源とすることには、以下の問題点が指摘できよう。

- ① 国内状況や現地政府批判は、対日批判と結びつく、あるいは対日批判とすり替わると指摘した外交記録もあるが、実際には、日本の行動自体を批判対象とする論調も数多く見られていたことを見逃している。
- ② 摩擦は往々にして両側のインタラクションから生ずる問題であるため、対日批判の原因を現地の政治不安定や国の「柔らかさ」に求めるのは、一種の「責任転嫁」ではないか。
- ③ 対日批判の蓄積は一人一人の声や意見から形成されたものであり、一つの「実体」ではない。東南アジアをソフト・ステートとして考え、理論を立てて、説明しようとすることによって、対日批判の中に働いていたその一人一人の「人間性」が無視されることになってしまうのではないか。

国の「柔らかさ」は対日批判を導いた一因だったのかもしれないが、このようなマクロ的な視点から考察すると、実際に対日批判の背後に働いていた様々な要因を見られなくなってしまった。そこで本論では、よりミクロ的な視点からその問題を再考察したい。反日感情を醸成させる原因を、経済的要因と人的要因に分類し、反日感情を生んだものが実際には何であったのかを明らかにする。さらにこのときの学生とメディアが反日感情を悪化させる「媒介」の役割を果たしていたと考え、それぞれが反日感情に影響を与えていく過程を明らかにする。以上の作業を通して、ソフト・ステート論に内在していた問題点を補うことが可能となるのではないか。

分析にあたっては、タイ側の世論調査、メディア論調（1970年代の三新聞『Prachatiptai』、

『Thairath』、『Dailynews』と二週刊雑誌『Siamrath Sudsapdajarn』、『Matichon Sudsapda』）、および学術論文に加え、日本の外交記録、日本の新聞、雑誌も使用することにする。

2. 対日感情の経済的要因

1972年の外交記録では、「貿易のバランスの点では、タイが大幅な対日入超の国であり、これが対日批判の大きな原因になっている」と指摘され、これが経済的オーバープレゼンス批判の最大の理由だと認識されている〔外務省アジア局 1972：3〕。

タイにおける対日批判は、対日貿易不均衡の数字に大きく左右されるほど、密接に関係している。以下の表でわかるように、1967年から1979年まで対日貿易赤字の状態が続いており、特に1972年には対日貿易赤字は対外貿易収支の80%を超え、「もし日本一国との入超を改善すれば、タイ国の貿易収支の全体が均衡し問題が解消するといえる」ほど大きかった〔サンコマサー・パリタット編集部 1972：218〕。さらに、1977年の対日貿易赤字は、1976年の約2倍にまで達した。

また、日本の資本進出は日タイ貿易不均衡と同様に批判の対象となった。1969年の時点では、日本のタイにおける投資は外国投資総額の第1位であり、60%を占めた。そして、アジア経済研究所によれば、日本の独占資本はタイの鉄道、海運、紡績、自動車、鉄鋼などの企業をすでに支配している〔アジア経済研究所 1970：285〕。下記の表を見ると、1969年の日本進出企業の日本側の出資率において、それぞれの業種ごとに分けると、繊維は72%、自動車組立

図表3 1967年～1979年の対日貿易収支
(単位：百万バーツ)

西暦	輸出	輸入	貿易収支		
	金額	金額	対日貿易収支	対外貿易収支	対日貿易収支の割合 (%)
1967	2,999	8,046	- 5,047	- 8,022	62.73
1968	2,874	8,274	- 5,400	- 10,424	51.83
1969	3,192	9,515	- 6,323	- 12,169	51.11
1970	3,770	10,107	- 6,336	- 12,237	51.77
1971	4,277	10,093	- 5,815	- 9,513	61.12
1972	4,660	11,401	- 6,741	- 8,384	80.34
1973	8,409	14,742	- 6,333	- 9,741	65.14
1974	12,901	20,102	- 7,249	- 13,718	52.80
1975	12,371	21,083	- 8,662	- 18,398	47.10
1976	15,637	23,649	- 7,963	- 12,080	65.90
1977*	14,029	30,469	- 16,440	- 25,598	64.22
1978*	16,866	33,461	- 16,595	- 28,540	58.14
1979*	22,901	37,636	- 14,735	- 47,053	31.31

出所：タイ国関税局 情報統計部 1977年 (*1977～1979年は Bank of Thailand, Quarterly Bulletin, 1983により加筆)

図表4 1969年の日本進出企業の日本側の出資率

業種	払込資本	うち日本側	合弁	日本100%出資	日本側比率
繊維	520,350	375,120	355,120	20,000	72%
自動車	175,899	124,361	77,932	46,429	71%
鉄鋼	91,500	56,550	56,550	---	62%
食料品	68,500	62,250	39,750	22,500	91%
その他	100,500	60,275	54,275	6,000	60%

[スパーブ, クリサナー 1972 : 223]

て71%、鉄鋼62%、食品工業91%となる。

一方、『読売新聞』[1979年7月27日：8]によると、1979年において、「不思議なことに今年『日本人ゴーホーム』、『タイ人を差別するな』といった反日的スローガンは、まるで見られない」。このような現象をもたらした要因として、タイ国境にまで及んだインドシナ紛争というより切迫した事態が発生したことと、対日貿易収支の改善があると考えられる。

対日貿易収支の改善に関して言えば、1978年は、タイの対日輸出と輸入の比率は1対1.9だったが、1979年には1対1.4程度になり、18億バーツ程改善

された(図表3参考)。つまり、タイにおける対日批判は、対日貿易不均衡の数字により激化、緩和するほど密接に関係していると言えよう。

日本資本の進出は経済的な影響を与えるのみならず、企業の進出とともに、大勢の日本人がタイに流入することにもなり、「人的な」問題にもなった。次節では、この要因を論じる。

3. 対日感情の人的要因

3-1 情報源の制約、宣伝不足による誤解

「日本は輸入した六輪車を十輪車に改造して

売っているが、そのためタイの道路はかなりの損害を受けている」[小林1971：81]。

「日本のテレビ番組は危険なもので、若者に悪影響を与える。日本のテレビ局は意図的に悪い番組ばかりを海外に売り、良いものだけを国内に放送している」[Orathai 1994：65]。

上記の風説は、1970年代に流されていた流言である。ここから、1970年代において、事実に対する認識不足や誤解に基づく対日批判は少なくない、ということが伺えるであろう。

1970年代のタイ人は、日本のことをどの程度知っていたのだろうか。タイの東アジア研究者キアン・ティラヴィット (Khien Teeravit) が1974年に行った世論調査の結果によると、1,985人の対象者のうち、約9割の一般市民は日本の総人口を知らない。8割以上の一般市民は日本の米自給率が100%以上であること、日本が核実験を行ったことがないこと、日本の国会が二院制度を採っていること、日本が中国大陸と外交関係を持っていることを知らない。しかし、約半数の対象者は日本がタイにおける外国投資総額第一位であることと、タイの貿易相手国の中で、日本との貿易総額は第一位であることを知っている。

つまり、タイ一般市民は日本の事情をあまり知らなかったが、日本のタイにおける投資状況やタイ日貿易状況に関する知識は持っていたと言える。

では、国民はどのような媒体を通して日本に関する情報を得ていたのか。同世論調査においては、この質問も設定された。結果を見ると、多くの農民と労働者は、主にラジオを通じて日本の情報を得ていると答えた。その一方で、実業者、役人、教員、軍人・警察官、学生は、主にタイ語の新聞を通じて情報を得ていた。

一方で、同調査によると、1974年12月1日～1975年2月28日の間に、合計4,050分間のラジオの国際ニュースの報道の中で、日本に関するニュースは87分のみであり、全体の2.2%しか占めていなかった [Khien 1975：78]。また、実業者、役人、教員、軍人・警察官、学生の主な情報源であるタイ語新聞も、日本国内に関する記事は全体の6.5%であり、タイ日関係のニュースもタイの対外関係のニュース全体の5.3%に過ぎない。日本に関する文章も、外国に関する文章全体の4.9%しかなかった [Khien 1975：82]。

以上の数字から、タイの国民は日本に関する

図表5 キアンの世論調査の結果「日本に関する知識」(1974年)

回答率	答 え
91.8%	日本の総人口を知らない。
87.4%	日本の米自給率が100%以上であることを知らない。
88%	日本が核実験を行ったことがないことを知らない。
89.1%	日本の国会が二院制度を採っていることを知らない。
83%	日本が中国大陸と外交関係を持っていることを知らない。
49%	日本がタイにおける外国投資総額第一位であることを知っている。
49%	タイの貿易相手国の中で、日本との貿易が総額の第一位であることを知っている。

[Khien Teeravit 1975：43]

図表6 日本に関する情報源 (1974年)

媒体	農民 (%)	労働者 (%)	実業者 (%)	役人 (%)	教員 (%)	軍人・警察 (%)	学生 (%)
ラジオ	62.1	57.6	46.8	73.2	38.3	39.0	70.8
タイ語の新聞	32.1	44.4	69.8	80.5	70.2	72.4	87.5
他人との会話	44.5	49.3	51.6	43.9	30	41.4	50
テレビ	7.1	16	29.4	51.2	27.7	55.2	50
タイ語の出版物	2.5	4.7	15.1	46.3	48.9	37.9	45.8

[Khien Theeravit 1975 : 75]

知識をほとんど持っておらず、日本に関する情報源は、ラジオであれ新聞であれ、非常に限られていたことがわかる。

その一方で、日本のマスコミや外交記録において、対日批判問題を導いた一因としてよく取り上げられていたのが、日本企業があまり宣伝しないということである。タイのマスコミにおいて、反日批判が10年間続いていたにもかかわらず、日本は釈明または弁護をしなかったため、タイ国民に「沈黙は有罪を認めたもの」と映った [『毎日新聞』1973年1月17 : 7]。矢野 [1978 : 198] も「日本のイメージを絶えず正しく伝える必要がある。この課題が、案外、これまでうまくいっていなかった」と指摘し、外務省も反日気運の基本要因として、「日本人の説明下手、現地政府の努力不足などに基づく相互理解の不足」があると理解していた [外務省ア東1 1974 : 2]。また、タイに滞在していたフィンランドの外資系企業のプレスコー会社の支社長も、反日感情を引き起こす一因として、「日本側はなぜタイから輸入しなかったか、また日本企業の進出はタイにどのような利益を与えたかについて説明しなかった」ことを挙げた [Tangorn 1973 : 104-105]。

以上のことから、タイ人の知識不足と日本企業の宣伝不足という二点が、誤解の一因である

と言えるだろう。

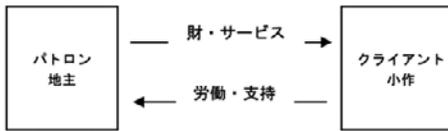
3-2 文化摩擦—個性の両極端—

3-2-1 タイ社会の三要素

人間関係を律するルールという意味での社会構造において、タイ社会の性格を、「パトロン・クライアント関係」、「ルース」、「仏教」という三つの言葉で表そうとする議論が主流となっている。

「パトロン・クライアント関係」とは何か。パトロンとは、「地位、権力、影響力、権威などを、自らの立場を守ったり、あるいは自分を守るために他人を援助したりすることに結びつける人」のことである。一方、クライアントとは、「パトロンが援助をさし向ける対象となる自分より地位の低いもの」のことである [芳賀 1977 : 100]。そして、パトロンからクライアントへは「財・サービス」など資金の拠出を伴うものが提供され、クライアントからパトロンへはそうした資金の拠出を伴わない「労働・支持」などが提供されるという両者の交換から成り立つ二元的な社会関係が、「パトロン・クライアント関係」である [富田 2005 : 151]。このような見方は、タイ社会の特徴として広く受けられており、汚職や民主主義の失敗の一因だと認識されている。

図表7 パトロン・クライアントの関係



〔富田2005：151〕を若干修正

しかし、この二元的な社会構造は、枠組みのしっかりしたタイトな日本社会と異なり、ルースな人間関係に結びついている。また、タイ人の構成する社会は、他のアジア諸国のそれにくらべ、結びつきが極めてゆるく、堅固な村落組織を持たなかった。タイでは、耕作の転換、家族の移住、労働力の移動が容易だったことと、外国人の入国、居住、外国人企業の進出に寛大であることが、この社会構造の緩みを反映している〔朝日新聞 1972年11月22：5〕。

そして、このルースなパトロン・クライアント関係を持つ社会の中で、人々の価値判断、人生観に影響を与えているのが仏教である。小林〔1971：83〕はタイに訪問した際以下のように考察している。「タイ国は小乗仏教の国である。富める者が貧しい者に与えるのは、富める者にとって当然のことであり、与えることのできる者はそれだけで幸福である、とタイ人の人たちは考える」。

この考え方はタイ国経済大臣ブンチャナの次の発言のなかにも見られる。「日本人をエコノミック・アニマルというのは間違っていないと思う。日本人は商売のことになると、もうけることだけを考える。日本人がタイで仕事をする場合は、タイ人の心理をよく理解して、愛される企業になってほしい。そうやってこそ、クドクの心だ」〔小林1971：79、下線は筆者〕。

つまり、タイには「富める者が貧しい者に与

えるのは、富める者にとって当然のことである」という普遍的な価値観があるため、大資本を持っている日本の大企業がタイに進出すると、このように社会貢献が期待される。外交記録では、「援助は先進国の義務」という発想が「開発途上国通用の意識構造」とであると理解し、その意識構造を導き出したのは「経済大国日本に対する過剰な期待と要求」であったと結論づけられている〔外務省アジア局 1972：29〕。この外交記録は、その「意識構造」が何により生み出されるのかという問題に対して言及しなかったが、上述の条件から見ると、このような心理は「パトロン・クライアント関係」、「ルース」、「仏教」によって生み出されたのではないかと考えられる。

3-2-2 日本企業の特徴

日本企業の特徴は、「タテ社会」、「経済人主導型」進出、「無意識的な大国主義」という三つの言葉でまとめられる。

摩擦の原因としてよく指摘されているのは「タテ社会の持ち出し」という現象である〔外務省アジア局 1974：4〕。「タテ社会」というのは、社会人類学者の中根千枝が1967年に出版した『タテ社会の人間関係』で提示してから、広く受け容れられるようになった仮説である。中根によると、社会集団の構成の要因は資格（出身階層、学歴、地位、職業など個人の属性）と場（個人が属する地域、所属機関、職業集団など）の二つに分けられ、どの要因によって社会構造（Social Structure）が構成されているかに応じて、その社会の特質が生まれる。場を強調することは日本社会の特徴であり、このような場を強調する集団では、タテの人間関係が重要となった。

そのため、場を強調する組織や社会は「タテの組織」, 「タテ社会」と呼ばれている。

日本人は, 他人に向かって自分を紹介する際, 個人の職業そのものではなく, 会社名など自分の属する組織を強調する傾向がある。会社は個人が一定の契約関係を結んで構成されているのではなく, 「私の会社」「われわれの会社」のように主体化して認識されている [中根1967: 31]。つまり, 「自己の属する集団への忠誠優先」というのは, 日本の特徴である。

タイ人の目に映っている, 日本人は「ずるい」, 「尊大」, 「閉鎖的」といった人間像は, 特色が異なる二社会の接触から生じた結果だと考えられる。

要するに, 人間関係がルースに結びついており, 集団主義があまりにも強調されていないタイ社会は, 常に個人ではなく組織の一員として外国人と付き合っている日本人と接触すると, 日本人から「ずるい」という印象を受けられがちであった [Boonsanong and Amphon 1972: 17]。一方で, 日本企業の「自己の属する集団への忠誠優先」は, 個人主義のより強いタイ人から見ると, 個人責任の組織への転嫁なのではないかと考えられてしまう。このような誤解は, 不満を醸成させ, 一種の「文化的アレルギー反応」を導いてしまっただろう。

さらにこの誤解の溝を深めているのは, 日本企業の東南アジア進出が「経済人主導型」であったことである。日本の東南アジア進出が「経済人主導型」の形で展開したため, 「日本人本来の美德を資本主義の悪しきエトスでたわめ, 他の国民の犠牲におい放縦な利潤追求に専念できるタイプの人間像が生じ」 [矢野 1978: 212], 反感をもたらした。「競争的行動様式」や, 「能

率万能主義」 [外務省アジア局 1974: 43] という批判は, この種の進出から生じたと考えられる。そして, 「貿易面に由来するかかる反日感情は, 日常生活の中で街に林立する日本製品の広告, ネオン塔, テレビCM等によって触発されることが多く, 他方, 日本商社間の過当競争による激しい売込戦, 輸出原材料の買い叩きのような人的側面での反感と相まって, 「経済侵略」論とかいわゆる「日本人エコノミック・アニマル」観の原因となっている」 [外務省アジア局 1974: 12]。

そして, 日本人の「尊大」かつ「閉鎖的」性格は, 岡部の言葉で言うと, 日本の「無意識的な大国主義」から生じた批判だと考えられる。要するに, 日本はこれまで多くの場合, 意識的な大国主義をとってきたことは少なく, 大国であるという事実を否定してきたことによって, 大国として当然考慮すべき自制を欠き, かえって無意識の大国主義をもたらしたということである [岡部 1976: 16]。この問題は, タイ学者の「日本は外交能力が乏しい [Kramol and Kamol 1970: 43]」という批判, また日本側の「社交性に乏しい」 [外務省アジア 1972: 29], 「国際性を欠如」 [『毎日新聞』1972年12月5日: 7] という自己反省の中にも見られる。つまり, 日本は大国であるという自己認識がまだ定着していないため, 日本人は海外に行っても, 現地の社会に溶け込まず, 一部の特権階級とむすびついており, 従来の生活様式で生活を送っている。その結果, 現地の人の目に映っている日本人は「閉鎖的」かつ「高圧的」であり, 現地人との「心の触り合い」がなく, 「親しみのない」かつ「無気味な」外国人⁽⁷⁾になってしまった。

さらに, 戦前から日本に存在し続けているア

ジアに対する優越感も影響を及ぼしていると考えられる。Rachaneekorn [1980: 134] は日本の東南アジア観は「冒険ダン吉」という漫画と「北人南物論」に反映されていると指摘した。また、シヤムに対する蔑視を表している例文として、雑誌『東洋』から取った以下の一節が挙げられる。

人間として最も文化の低い方で、道徳教育にしても、支那の孔子のような思想も入って居ず、佛教は盛んであると言っても、本當の佛教は入って居ず、そこに人類としてのスピリットというものはないように思う。(中略) 総じて餘り信を置けない人類じゃないかと思う。国としてああいう風に変度となく、変革があったから系統的の文化はなく、本當に動物から人間の身體に変わったという状態ではないかと思うのです。[矢田・安川 1937: 19]

日本人の中にある東南アジアにたいする蔑視の存在は、日本人が「文化的相対主義的感覚に乏しい」ことと繋がっており [矢野 1978: 219]、「日本人は現地の人を差別した」[Kramol and Kamol 1970: 46] というタイ側の声の中にも見られるかもしれない。

日本と東南アジアとの摩擦を説明する際に、二国間の関係を「近親憎悪的な関係」と呼び、東南アジアは「白人コンプレクス」を持つ一方で [外務省アジア局 1974: 6]、日本は「均質な社会」かつ、「単一社会」であるという理由付けは日本側からよく挙げられる⁽⁸⁾。しかし、以上の例を通して、日本は「均質な社会」かつ、「単一社会」であるということより、むしろ両国に異なる特有の文化があることこそが、相互

無理解の原因となるのではないかということが言える。「パトロン・クライアント関係」、「ルース」、「仏教」という特徴がある社会の人々と、「タテ社会」、「経済人主導型」進出、「無意識的な大国主義」という特徴がある社会の人々とが接触すると、日本に対する「過剰の期待感」を持つようになり、「日本人はずるい、尊大、閉鎖的」という批判が生じるようになったと考えられる。そして、戦前から存在している東南アジアに対する蔑視は、この現地の人々に対する差別と繋がっているとと言える。

4. 対日感情を悪化させた「媒介」

4-1 「自由化」の背景と大学生の役割

前述のように、反日運動を行ったのは、大学生であり、田中首相がタイに訪問した際にも、全国大学生センターとの会談を行っている。1970年代の大学生の役割は今日では考えられないほど大きかったことが伺えるだろう。その背景には、自由化へと向かう国内状況が大きいと考えられる。ここでは、1970年代の国内政治を3つの期間に分けて考える。

第一の期間は、自由が花咲いた時代と言われている1968～1976年である。

タイでは1932年に絶対王政に代わり立憲君主制が導入されたが、実際には立憲革命以降のほとんどが軍事政権の時代であった。1959年～1968年の期間においても、サリット (Sarit) 元帥による軍事政権が続いていたため、学生の政治への関与は許されなかったが、1968～1971年には、サリット首相の継承者であるタノーム (Tanom) 首相が新憲法を公布し、民政へと移行したことで、政治状況は緩和し、言論の自由

が認められるようになった。

このような背景の下で、大学生は世界各地の学生運動の影響を受け、政治的民主化への熱情を高め、各大学において様々な組織を結成した。最も代表的な組織は、1970年2月に各国立大学及び高等専門学校11校の学生約10万人によって結成されたタイ全国学生センター（National Student Center of Thailand（以下NSCT））である。NSCTはタイにおける学生の全国的組織としては最初のものであり、本格的な学生運動がその指導下に始まったと言える〔赤木 1983：583〕。NSCTのほか、タマサート大学の政治学部学生による「サパー・ナー・ドーム」グループ（1969年結成）、カセサート大学の「サパー・カフェー」（1970年結成）、ラームカムヘン大学の「チョムロム・ルンマイ」（新世代の会）などが次々結成された〔村嶋 1982：26〕。反日感情に触れている著作や論文によく挙げられている1972年の『Sangkomsart Parithat』（社会科学論評）「黄禍」特集もこの政治情勢が緩和した時代の中で出版され、注目された。要するに、1970年代は「大学生の政治的覚醒」の時代が花咲いたと言える。

この自由化の時代はわずか3年しか続かず、1971年11月にタノーム首相が自らクーデターを起こしたことにより、民主政治の時代が終了したが、学生団体の行動はまだ続いていた。

そして、言論の自由がクライマックスに達したのは10月14日事件、いわゆる「血の日曜日」以降の3年間である。1973年10月14日事件は、タノーム軍事政権の下で、軍事政権を批判し、恒久憲法公布を要求する「憲法要求グループ」が、1973年10月6日に逮捕されたことに始まる〔アジア経済研究所 1974：317〕。この要求に対する弾圧と度重なる権力の不当行使に怒る50万

人と言われる学生、民衆によるデモが発生し、10月14日警察、軍が学生、民衆に対して武力弾圧を行ったことで、これに対する民衆の反撃が暴動へと拡大するに至った〔村嶋 1982：30〕。この暴動はタノーム首相、ブラバート副首相、ナロン大佐の国外追放により収められた。

村嶋〔1982：30〕によると、「この10月14日事件は人民の政治的覚醒を促すタイ政治史上空前の事件となった。10月14日の外見上の勝利者である学生の活動は飛躍的に拡大した」。1973年から1976年までの3年間は、「タイの言論界は、史上稀にみる盛況を呈していた」〔矢野 1978：205〕。

メディア論調を考察すると、この3年間の学生グループを「国会外の野党」、「社会の知識人」として扱い、学生運動を支持、称賛する声が増え盛んになった一方⁽⁹⁾、学生グループの役割が大きすぎるのではないかと疑問を呈する評論も少なくない⁽¹⁰⁾。学生の役割の拡大に対する評価には賛否両論があったが、学生の役割の大きさが史上かつてない程のものであったことは、否定できない事実である。したがって、自国の将来に対する責任感や、正義感を持っている大学生が日本を敵視することには、現代において考えられないほど大きな意味があると言える。

この3年間、日本批判の論調はまた盛んになり、1970年代の反日批判の論調の中で最も代表的な『社会科学論評「黄禍論」』の第2編と第3編も1974年、1975年に出版された。

第二の期間は、1976年10月6日惨事以降の1年である。

1976年10月6日に国外追放されたタノーム元首相の帰国を契機として、学生がタマサート大学構内で反タノームデモを行った。構内の学生

と警察隊との間で激しい銃撃戦が展開され、タイ歴史上最も大きな流血の惨事に発展した。同日、軍の国家統治改革団がクーデターを起し、全国に戒厳令を敷いた。

その戒厳令では、「5人以上の政治的集会禁止」(布告第4号)、「日刊新聞等の発行禁止、週刊誌の事前検閲、ラジオ番組の統制」(布告第5号)といったデモへの対策が打ち出されたため[アジア経済研究所 1977:286]、全国の大学生団体、出版会は止むを得ずに解散することになった。

クーデター後軍部の全面的支持の下に成立したタニン内閣は、共産主義との対決、王政民主主義の確立と国民的統合を最大の課題とし、徹底的な言論統制、左派の武力弾圧などの政策を取っていた[アジア経済研究所 1978:274]。政治的集会の禁止、全国の大学生団体及び出版会の解散、徹底的な言論統制は、大学生が主導した反日運動の形成にも大きな影響を与えた。表だって活動することが禁止されたため、反日機運は一時沈静化したように見えた[Pakinai 2012:147]。

最後の期間は、「国民的和解」に象徴される1977年以降である。

1977年10月20日にクーデターが再発し、タニン内閣が追放された。クリアンサク(Kriangsak)国軍司令官を首相とする新内閣の下で、左右両派への「国民的和解」が呼びかけられ、相対的に柔軟な政策が取られた[アジア経済研究所 1978:274]。そして、改善されていなかった対日貿易収支の大幅赤字問題の再燃と政治的雰囲気緩和にともない、それまで所謂「窒息状態」⁽¹¹⁾に陥っていた大学生運動は復活し、反日機運の息も吹き返した。『読売新聞』[1978年1月17日:4]

によると、「地元の新聞や雑誌に日本に対する手厳しい批判が目立つようになり、一部には、既に『日本商品ボイコット』を口にする者さえ出てきた」。

この期間の反日感情は、各界の首脳の言行にまで表出した。例えば、1978年に、タイ貿易会議副会長アドリアン・グンドラツ(Adrian Gundarat)は、新聞紙上で日本製品の全面的輸入禁止を提案した[『読売新聞』1978年10月23日:7]。また、1978年10月28日から開催される第10回日本・タイ貿易合同委員会の会議に参加する予定だったナム(Nam)商務大臣は、日本の輸入政策に対する不満を表明するため、会議への出席をキャンセルした[『読売新聞』1978年10月28日:9]。

要するに、反日感情の表出は政治的自由度にも対応している。言論の自由が保証されている1968年～1971年、1973年～1976年10月、そして1977年10月以降には、反日感情が強まったという傾向が見られる。特に、学生団体の勝利を象徴する1973年の「10月14日事件」以降の三年間は、反日運動が活発になっていた。その一方で、言論統制の政策を取った軍事政権の時期においては、反日機運は一時沈静化した。

4-2 メディア、学者のセンセーショナルリズム

メディアが人々の考え方に影響したり、反映されたりすることは否定できない事実であろう。この事実はタイにおける反日運動にも適用できる。

前掲のキアン[Khien 1974:82]による新聞の考察では、1974年11月1日～1975年1月31日の間に、タイの対外関係を扱った記事の中で、タイ日関係に関するものは全体の5.3%にすぎな

い。そして、5.3%のタイ日関係を扱った記事の内訳を示すと、政治面が2.4%、文化面が13.9%を占めている一方で、経済関係の内容は全体の71.7%も占めている [Khien 1974 : 87]。『毎日新聞』[1973年1月17日 : 7]によると、「排斥運動が起こるのは、一つはタイのマスコミの日本に関する記事が80-90%反日的だから」である。

数のみならず、ここで注目したいのは、発行部数が多く、タイの主要大衆紙と言われている『タイラット』(Thairath) 紙における報道の仕方である。シリヌット [2013 : 492] によると、野口キックボクシングジム事件と日本商品不買運動に関する記事のほとんどが『タイラット』に掲載されている。(図表8参考)

『タイラット』は1962年12月25日に創刊され、1950年から発行された『カーオ・パーブ』(The Weekly Pictorial) の後身であった。この二紙は、政治面を中心にした当時の他の新聞と異なり、各地方の出来事に焦点を当てている。そして、対象読者を知識人ではなく、一般庶民とした [Thairath Online]。それゆえに、『タイラット』は国内最大の部数で発行する全国大衆紙になり続けた。

しかし、ニュースを誇張し、人気を当て込んだ内容とともに、派手な見出しやタイトル、きわどい写真や映像を使って受け手の非理性的な感情反応をかき立てるという意味で、「センセーショナルな主題を好んで扱い、愛国心を煽るの

は、『タイラット』の特徴である [シリヌット 2013 : 483]。

例として、3回の反日運動を取り扱った新聞の一面を挙げよう。

1972年10月13日付けの『Thairath』紙の一面にはキック・ボクシング選手がムエタイ選手に勝ったシーンを載せ、「日本のキック・ボクシングはムエタイを侮辱する。タイ人は国の尊厳を守ってほしい」という見出しがあった。日本商品不買運動開催中の1972年11月22日の新聞には「大学生は10項目の要求を政府に渡す、タイを飲み込む外国人を排除せよ」という見出しがあった。そして、最も強烈なのは1974年1月10日の反田中運動に関する報道である。抗議デモの写真を一面に大きく載せ、「一万人程度の学生が日本首相に抗議デモを行い、タイにつけ込んだ日本を『エコノミック・アニマル』と批判」と大きな見出しで大々的に報じられている。3回の反日運動が行われた期間の新聞を考察した結果⁽¹²⁾、運動の動向が毎日『Thairath』紙の一面に連載され、日本を厳しく批判していたことがわかった。

また、学者の先入観、偏見も影響していると考えられる。バンヤット [Banyat 1983 : 178] はタイの学者の3つの欠点を指摘した。それは、1) 愛国的な姿勢を取り、中立ではない。つまり、日本なら、なんでも悪い、2) 日タイ間の

図表8 各紙に掲載された記事の数
(1972年10月1日-11月30日)

新聞紙・記事の内容	野口キックボクシング ジム事件	日本商品 不買運動	両事件	合計
Thairath	31 (45%)	37 (54%)	1 (1%)	69 (100%)
Thai Daily	2 (25%)	4 (50%)	2 (25%)	8 (100%)
Prachattipattai	1 (7%)	11 (79%)	2 (14%)	14 (100%)

単位：件 (%) [シリヌット 2013 : 492]

図表9 『Thairath』の一面

『Thairath』
1972年10月13日『Thairath』
1972年11月22日『Thairath』
1974年1月10日

問題を語っている際に、責任を日本側に転嫁する、3) 経済の面にこだわりすぎて、他の要素を無視してしまった、という点である。矢野[1978: 206]は学界の論調に対して「東南アジアにおける『正論』は、とかく混迷しがちである」と指摘している。タイ語の議論を考察すると、それは確かであることが明らかになった。つまり、学界の論調には、客観的に事実を求め、事象を論理的に分析するというよりも、共感を呼ぶための感情論に走り、論理性が歪んでしまっているものも少なくない。社会の知識人とされた学者が取ったこのような姿勢は、メディアにおけるセンセーショナルリズムと影響し合い、結局、反日意識は「バタフライ効果」のように拡大していったと考えられる。

まとめ

1970年のタイにおける反日感情は、「日本人のオーバプレセンス」と「日本商品の氾濫」の意識から生まれたが、その原因として「ジャパン・アズ・スケープゴート論」が日本政府内部、日本の学者から指摘されていた。本論文は「ジャ

パン・アズ・スケープゴート論」の核心である「ソフト・ステート論」に疑問を呈し、日本語、タイ語の資料を用いながら再検討を行った。すなわち、反日の原因は貿易赤字、日本の資本進出のアンバランスという経済面の問題がある一方、タイ人の知識不足、情報の制約、日本企業の宣伝不足により生じた誤解と、タイと日本の社会構造、人々の思考様式、行動様式の差異から生まれた文化摩擦という人的要素もあった。この3つの要因が合わさって、反感が生まれたと考えられる。

そして、反日感情を悪化させる「触媒」として、政治状況の緩和とメディアのセンセーショナルな報道が大きな影響を与えている。1968年の新憲法の公布から1976年の10月6日事件までと、1977年10月以降は、政治状況の緩和と言論の自由の獲得にともない、従来から日本に不信感を持っていた大学生は組織化し、政治の舞台における役割を飛躍的に拡大させる。さらに、メディアのセンセーショナルな報道と学者の先入観、偏見が、既存の反日感情を激化させ、反日運動を行うまでに発展させていったのである。

[投稿受理日2016.5.31/掲載決定日2016.10.29]

注

- (1) 参考文献の著者名は原文のまま（日本語の文献は日本語で、タイ語または英語の文献は英語で記す。）
- (2) 筆者は以下のメディア論調を考察した。
- ①『Sangkomsart Parithat』（社会科学論評）日本「黄禍」特集1972年4月号 ②Khien Theeravit [1975] 1974年10月15日～11月11日の間に調査を行われ、一般市民1,985人、タイ王国の立法機関に勤務している官僚100人、学生40人を調査対象とした調査である。③アジア青年連絡会議 [1972:98-111] タイ、インドネシア、南ベトナム、シンガポール、マレーシア、フィリピン、韓国、香港、日本の八地域に330通の質問ペーパーが郵送され、現地の人々の日本人イメージの調査を行った。④筆者が集めた1970年代の三新聞『Prachaitipatai』、『Thairath』、『Dailynews』、二週刊雑誌『Siamrath Sudsapdaviarn』、『Matichon Sudsapda』、及び学術論文。
- (3) ここまでは、岡部達味 (1976) 『東南アジアと日本の進路「反日」の構造と中国の役割』日経新書 pp.41-74(タイが言及された部分)からまとめた。
- (4) 外務省を指す。外務省アジア局による「東南アジア及び韓国における対日批判問題 (1) —分析—」[1974年3月31日:5]の中に、「貧富の差、特権層の存在→民衆の不満→汚職、買収の土壌→現地政府批判と結びついた対日批判 (或いは『すり換え』)」という文章があった。
- (5) 日本の新聞を指す。例えば、1972年11月30日付の『毎日新聞』に、「反日運動ではない、支配態度に反発」という文章が掲載された。また、1974年5月1日～12日の間10回連載された「反日感情の構造」にもこのような見方が散見されている。
- (6) 当時の日本学者の見解を指す。例えば、「反日キャンペーンは、弾圧を避けるために知恵をしぼって考案された反政府闘争なのである」[加藤1974:169]という見解が挙げられる。
- (7) [外務省アジア局 1972:29]による評価。
- (8) 外務省アジア局[1974年3月31日:5]によると、「○日本の経済力に対する羨望と嫉視 ○現地側の白人コンプレックスの裏返し—同類の成功者に対する反発」。岡部 [1976:26]によると、「しばしば指摘されるように、日本は世界でもまれたみるほど均質な社会である」.[Boonsanong and Amphon 1972:16]の中の当時バンコク日本人商工会議所

である井川敏夫のインタビューを参考。

- (9) 『Siamrath Sudsapdaviarn』1988年8月7日、『Prachaitipatai』1972年11月18日。
- (10) 『Siamrath Sudsapdaviarn』1973年1月21日、『Siamrath Sudsapdaviarn』1974年1月2日「勉強するの、政治をやるか?」。
- (11) 『読売新聞』1980年11月23日「不気味なタイ学生運動」p.7から取った表現。
- (12) 筆者が『Thairath』1972年10月13日～24日、1972年11月8日～12月3日、1974年1月5日～13日、『Daily News』1972年10月12日～25日、1972年11月28日～12月3日、1974年1月6日～11日を考察した。

参考文献

外交記録

- 外務省アジア局 (1972) 「東南アジアにおける対日世論—その分析と対策—」(1972年12月20日) 戦後外交記録『ASEAN諸国日本公館次席会議/対日批判問題』(SA-1-3-1:2010-0040) 外務省外交史料館。
- 外務省アジア局 (1973) 「総理の東南アジア諸国訪問用発言参考資料<総理訪亜資料> (1973年12月) 戦後外交記録『田中総理東南アジア訪問関係(一九七四・一)』(A' 1-5-1-16) 外務省外交史料館。
- 外務省アジア局 (1974) 「東南アジア及び韓国における対日批判問題 (1) —分析—」(1974年3月31日) 戦後外交記録『ASEAN諸国日本公館次席会議/対日批判問題』(SA-1-3-1:2010-0040) 外務省外交史料館。
- 外務省アジア局二課「田中総理の東南アジア5カ国訪問について」(1974年1月23日) 戦後外交記録『田中総理東南アジア訪問関係(一九七四・一)』(A' 1-5-1-16) 外務省外交史料館。
- 外務省東南アジア第一課長 (1974) 「タイにおける反日気運—分析と具体的対応策—」(1974年1月27日) p.6 戦後外交記録『ASEAN諸国日本公館次席会議/対日批判問題』(SA-1-3-1:2010-0040) 外務省外交史料館。
- 外務省ア東1 (1974) 「東南アジアの反日気運 (財界への要望事項) (案)」(1974年2月1日) 戦後外交記録『ASEAN諸国日本公館次席会議/対日批判問題』(SA-1-3-1:2010-0040) 外務省外交史料館。

論文・書籍・雑誌

- アジア経済研究所 (1970) 「1969年のタイ」『アジア

- 動向年報1970年版』アジア経済研究所 pp.281-290。
- アジア経済研究所 (1973) 「1972年のタイ—経済ナショナリズムの模索—」『アジア動向年報 1973年版』アジア経済研究所 pp.307-315。
- アジア経済研究所 (1974) 「1973年のタイ—民主主義への胎動」『アジア動向年報 1978年版』アジア経済研究所 pp.317-326。
- アジア経済研究所 (1975) 「1974年のタイ—混乱の中の一年—」『アジア動向年報 1975年版』アジア経済研究所 pp.276-302。
- アジア経済研究所 (1977) 「1976年のタイ—強権政治への復帰」『アジア動向年報 1977年版』アジア経済研究所 pp.266-291。
- アジア経済研究所 (1978) 「1977年のタイ—『国民的和解』への転換—」『アジア動向年報 1978年版』アジア経済研究所 pp.274-316。
- アジア青年連絡会議 (1972) 「東南ア・アンケート調査 消える『勤勉』よみがえる『戦争』—日本人イメージの変化—」『朝日アジアレビュー』10 夏季号 (1972) pp.98-111
- 赤木功 (1983) 「タイ全国学生センターを中心に見た学生運動の歴史」多賀秋五郎編『現代アジア教育研究』多賀出版 pp.583-647
- ウイーラプラワット・ウォンブワパン (1972) 「日本の新しい経済姿勢に疑念をいだくタイ」(石井米雄編訳)『中央公論』88(2) 1973年2月号 pp.235。
- 岡部達味 (1976) 『東南アジアと日本の進路「反日」の構造と中国の役割』日経新書。
- 加藤音次朗 (1974) 「タイにおける<反日>運動の構造」『現代の眼』特集12号, 第15巻12号「危機の現代と想像力の解体」現代論評社 pp.168-176。
- 小林慶二 (1971) 「アジア新日本評判記(現地報告・71年アジアの座標軸を求めて)」『朝日ジャーナル』(13), 1 pp.79-83。
- サンコマサー・パリタット編集部 (1972) 「文化の戦い〔巻頭言〕」(石井米雄編訳)『中央公論』88(2), 1973年。
- シリヌット・クーチャルーンパイブーン (2013) 「1970年代におけるタイ学生運動—『野口キック・ボクシング・ジム事件』と『日本製品不買運動』を事例に」『北海道大学大学院文学研究科研究論集』(13) pp.475-493。
- スパーブ・パッサオング, クリサナー・チングチット (1972) 「黄禍—タイにおける日本投資」(石井米雄編訳)『中央公論』(88), 2 (1973年2月号) pp.220-229。
- 富田与 (2005) 「民主主義下のパトロン・クライアント関係—リマ市エル・アグスティノ区の事例研究から—」『JCAS連携研究成果報告』7, pp.147-181
- 中根千枝 (1967) 『タテ社会の人間関係』講談社現代新書。
- 芳賀正明 (1977) 「パトロン・クライアント関係の諸タイプと農民社会」『民族学研究』42(2) (1977年9月) 南山大学大学院 pp.100-115。
- 波多野澄雄, 佐藤晋 (2007) 『現代日本の東南アジア政策—1950~2005』早稲田大学出版部。
- 村嶋英治 (1982) 「1970年代のタイにおける学生運動と共産党」『アジア経済』23(12) アジア経済研究所 pp.25-49。
- 矢田部保吉・安川雄之助ほか (1937) 「暹羅座談会」『東洋』第40年 (1937年) 2月号 pp.6-34。
- 矢野暢 (1978) 『東南アジア政策—疑いから信頼へ—』サイマル出版会。
- 新聞
『朝日新聞』 『毎日新聞』 『読売新聞』
- タイの資料
Boonsanong Punyodyana and Amphon Namatr (1972) *Japan's Role and Power in Southeast Asia: The Case of Thailand*. Asiatic Research Center, Korea University. Seoul; Korea University. pp.1-21.
- Khien Theeravit (1975) *Tassana Kong Kon Thai Tee Mee Tor Jeen Lae Yeepun (タイから見た中国と日本)*. Bangkok: Social Research Institute, Chulalongkorn University.
- Kramol Tongtammachat and Kamol Somwichien (1970) *Hualiao Huator Kong Nayobaitangprat Thai (タイ対外政策の岐路)*. Bangkok: Wattapanich.
- Orathai Srisantisuk (1994) *40 Pee Kwamsampan Thai-Yipun Daan Raikarn Toratat: Botbaat Tii Tong Plianplang (テレビ番組から見る40周年のタイ日関係: 変えるべき役割)*. Journal of Asian Review, 15(3), (September-December 1994) pp. 63-71.
- Pakinai Chomsinsapman (2012) *Thai Student Movements: The Analysis of Urban Student Movements from 6 October 1976 to 1988*. Journal of Political Science and Law 4 (2). (May-August 2012) Burapa University. pp.143-169.

- Rachaneekorn Setthoe (1980) *ASEAN Lae Yipun: Mue Yipun Mong ASEAN Lae ASEAN Mong Yipun*. (*ASEAN と日本：日本から見たASEANとASEANからみた日本*). *Thai-Japanese Studies*, 2(1), pp.128-138.
- Tangorn Jaimanton (1973) *Nueng Ma Jaak Sapda Tortan Sinka Yipun* (日本製品不買運動をきっかけに). *Sangkomsart Paritat*, 11(4), (April 1973) pp.103-106.
- Thairath Online. "Kiew Kap Thairath" (タイラットについて). <<http://www.thairath.co.th/corporate/generation1>> (アクセス：2016年9月28日).

新聞

『Thairath』, 『Daily News』, 『Prachattipattai』

雑誌

『Siamrath Sudsapdaviarn』

『Matichon Sudsapda』